

平成 27 年度横浜市市民活動支援センター自主事業について

1 概要

横浜市市民活動支援センター自主事業は、横浜市内で公益的な活動を行う市民活動団体を対象に事業提案を受け付ける「提案型の補助事業」です。平成 27 年度の提案を募集したところ、12 団体から事業提案がありました。応募多数のため、公開ヒアリング実施の前に、市民活動支援センター事業部会(以下「部会」という。)において書類審査を実施しました。その結果、5 団体が平成 27 年 2 月 23 日(月)開催の公開ヒアリングに進み、同日開催された第 3 回市民活動支援センター事業部会にて審議し、平成 27 年度の事業実施団体を選考しました。

2 補助対象事業

(1) テーマ

中間支援組織の機能の充実

【解説】

地域で活動する様々な団体等が自立的に活動を継続していくためには、担い手の確保や自主的な運営に向けた支援が必要です。その支援の役割を担う中間支援組織等には、その機能の充実が求められています。

そこで、本事業では、中間支援組織等が、地域活動団体への一層の支援を行えるよう、活動ノウハウの蓄積やコーディネート能力の向上等、中間支援組織としての機能の充実を図るための事業を募集します。

「提案団体が、他の団体の中間支援組織としての力をつけるために支援する事業」、または「提案団体自らが、中間支援の力をつけるための事業」のいずれも対象とします。

なお、事業の発展的な展開のために、他団体との連携・協力を基本にした事業内容が望ましいと考えます。

(2) 補助団体数

1 団体 (1 件)

(3) 補助金上限額

1 件あたり 200 万円 (事業費の 10 分の 9 以内とする。)

(4) 対象経費

事業実施に直接要する経費及び事業に関わる人件費とする。

(5) 事業実施期間

最長 3 年間。提案団体側で事業年数を 1 ~ 3 年間の間で選択するものとする。ただし、毎年、事業継続の是非については、審査が必要。

3 自主事業部門提案書評価基準

別紙資料 3 - 2 のとおり

4 評価基準点

300 点 (満点 500 点 × 0.6)

5 応募団体及び書類審査結果（評価点の★は公開ヒアリング実施団体）

	団体名	事業名	評価点 (400点満点)
1	特定非営利活動法人 夢・コミュニティ・ネットワーク	区域連携をベースにした中間支援組織育成モデル事業 ～18区にNPO連絡会が立ち上がる～	★290
2	特定非営利活動法人 横浜市民アクト	中間支援力UPセミナー ～中間支援組織の現状と課題の見える化と実践力UPセミナーの 実施～	★303
3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	共感発信プロジェクト・セカンドフェイズ	★265
4	特定非営利活動法人 いのちとこころ	転倒による大腿骨頸部骨折を起因とした寝たきり、認知症予防を 目的とした「脳を使って考える、座ってウォーキング」で、転倒しな いで人生の最後まで自力で歩ける体(からだ)づくり講座開催事業	191
5	特定非営利活動法人 こまちぷらす	「産前産後」を市民・企業・行政・NPOで支えるプロジェクト	251
6	新しい協働を考える会	中間支援組織の機能アッププロジェクト ～市民協働条例検証作業を機に、分野を超えたNPO個々の「政 策提案力」を高め、中間支援組織の役割と条例改訂への意見集約 を再確認する	★310
7	NPO本と対話を楽しむ隊	「横浜読書会づくり大学校」で読書会への啓発と、読書会への指導 者を養成し立上げさせ、地域に絆を作る。	219
8	特定非営利活動法人 ハッピーライフ	就労支援事業を通じた高齢者の生きがい創出事業	203
9	横浜コミュニティカフェネットワーク	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及	★311
10	ムービーアイランド	地域活動団体・個人に対するコーチングスキルを用いた活動支 援・活動紹介およびイベント企画立案支援	178
11	特定非営利活動法人 STスポット横浜	市民活動の出版レーベル構築事業	241
12	地球市民交流会	外国人自身によるボランティア推進とそのコーディネート事業	224

※評価点は書類審査時点

6 公開ヒアリング実施団体及び審査評価点（申請順）

応募団体及び提案事業の概要は別紙のとおり

	団体名（上段）・提案事業名（下段）	評価点 (500点満点)	結果
1	特定非営利活動法人 夢・コミュニティ・ネットワーク 区域連携をベースにした中間支援組織育成モデル事業 ～18区にNPO連絡会が立ち上がる～	378点	不採択
2	特定非営利活動法人 横浜市民アクト 中間支援力UPセミナー ～中間支援組織の現状と課題の見える化と実践力UPセミナーの 実施～	382点	不採択
3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ 共感発信プロジェクト・セカンドフェイズ	319点	不採択
4	新しい協働を考える会 中間支援組織の機能アッププロジェクト ～市民協働条例検証作業を機に、分野を超えたNPO個々の「政 策提案力」を高め、中間支援組織の役割と条例改訂への意見集 約を再確認する	388点	不採択
5	横浜コミュニティカフェネットワーク カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及	393点	条件付 採 択

7 付帯条件及び講評

(1) 特定非営利活動法人 夢・コミュニティ・ネットワーク

区域で活動実績のある団体の中間支援組織としての基盤強化と、市域への展開という事業計画の狙いはいい。

しかし、区域から他区に展開するにあたり、具体的なプロセスや実現性のイメージがわからなかった。また、研修の実施やイベントへの参画が、どのように活用されるのかといった視点が見えづらかった。

(2) 特定非営利活動法人 横浜市民アクト

十分活動実績のある団体の特性を生かした提案となっており、確実に実施できる堅実な提案と思われる。また、スタッフの育成を課題と感じている団体のニーズにも応えている。

一方で、アンケートに1年間を費やす必要性が感じられないとともに、集計結果から、あらかじめ想定できる以上の課題を把握することは難しいのではないと思われる。これまで培ってきた活動ノウハウの蓄積があると思うので、それらを新たな方向で展開していく工夫がほしい。

(3) 特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ

情報デザインやICTを活用した広報事業などに実績があり、得意とする分野の提案である。また、ファンドレイジングを必要とする団体にとって、ボランティア活動等になかなか縁がないクリエイターをプロボノとして結びつけるというところには、ニーズがあると感じた。

しかし、今回の提案では、団体にデザインの力がつくかどうか分らず、クリエイターの支援という側面が強い印象である。また、この事業が寄附文化の醸成につながるという具体的な展開が不明瞭である。

(4) 新しい協働を考える会

横浜市市民協働条例検証作業を機に、中間支援組織の「政策提案力」を高めるという着目は、これまで「協働」の検証と情報発信を行ってきた団体ならではの提案であると感じた。また、事業内容についても先駆的であり、他都市でも例を見ない内容となっている。

しかし、本事業の実施にあたっては、協働契約のもとに提案団体と横浜市が協働で事業を進めていくものであることから、協働条例についての提言をまとめるという事業内容は、本事業にはなじまないと思われる。

(5) 横浜コミュニティカフェネットワーク

これまで、立ち上げのみに向けられていたコミュニティカフェへの視線を転換し、コミュニティカフェの役割、存在意義、活動領域を実証的に可視化する提案であり、市内のコミュニティカフェの持つ潜在能力を引き出す事業である。

一方で、提案された内容では、事業の対象や効果の波及が限定的であると懸念される。訪問調査を早期に行い、その情報をもとに戦略的に計画を立てるとともに、支援の仕方を工夫して、支援するカフェの数を増やすこと。また、中間支援の志向を持つ、規模の小さいカフェや自治会・町内会が行っているカフェにも参加を促すなど、幅広い視野で事業を進めること。

8 平成 26 年度第 3 回横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会

(1) 開催日時 平成 27 年 2 月 23 日（金） 9 時 30 分～14 時 30 分

(2) 市民活動支援センター事業部会名簿

役職	氏名	所属等	備考
部会長	入江 直子	神奈川大学 人間科学部教授	
委員	酒井 正樹	横浜市社会福祉協議会 地域活動部長 (横浜市市民協働推進委員会委員)	
専門委員	坂口 緑	明治学院大学 社会学部教授	
専門委員	鈴木やよい	特定非営利活動法人 横浜市民アクト理事	
専門委員	山根 誠	特定非営利活動法人 親がめ理事長	職務代理者

任期 平成 25 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

1 基本的な評価事項

事業実施主体の決定にあたっては、事業提案を公募し、横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会（以下「部会」という。）による評価を、市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）で調査審議します。

2 評価点

提案書に基づき、提案内容を評価（表1、表2）し、評価点を与えます。
評価点の満点は100点とします。

3 評価点が同点となったときの対応

該当者にくじを引かせ事業実施主体候補者を決定します。

この場合において、該当者のうちくじを引かない者があるときには、これに代えて当該事業提案に関係の無い市職員にくじを引かせるものとします。

4 評価方法

(1) 評価表の各評価項目に配分する得点は次のとおりです。

評価項目	1 基本的事項	2 事業運営	3 事業計画	4 ヒアリング	合計
配点	20点	15点	45点	20点	100点

(2) 採点方法

ア 各評価項目について、A、B+、B、C+、Cの5段階評価を行うこととします。

イ 評価は各項目5点満点とし、A=5点、B+=4点、B=3点、C+=2点、C=0点とします。

例えば、表1において配点5点の項目の場合

評価がA であれば評価点は $5 \times 5 / 5 = 5$ 点

評価がB+であれば評価点は $5 \times 4 / 5 = 4$ 点

評価がB であれば評価点は $5 \times 3 / 5 = 3$ 点

評価がC+であれば評価点は $5 \times 2 / 5 = 2$ 点

評価がC であれば評価点は $5 \times 0 / 5 = 0$ 点

ウ 評価点を算出するにあたり特に重視する項目については、2～4を乗じることとします(表1参照)。

(3) その他

ア 全ての評価項目を絶対評価により採点します。

イ 有効点数の60%を基準点とします。

ただし、書類審査を行う場合は、評価がCに該当しないことを基準として、得点が高い提案から順に、ヒアリング対象事業提案を決定します。

ウ 部会の委員及び専門委員の関係団体（役員や会員となっている団体）が応募するときは、当該委員及び専門委員は、提案団体審査には関わらないこととします。その場合の得点については、当該委員及び専門委員以外の出席委員及び専門委員一人当たりの平均点を算出し（小数点以下第2位まで）、その平均点に出席委員及び専門委員の数を乗じた点数（小数点以下切捨て）を評価点（合計点）とします。

エ 委員会の委員の関係団体（役員や会員となっている団体）が応募するときは、当該委員は提案団体の審議には関わらないこととします。

オ 上記ウ及びエの場合を除き、本事業提案に関して部会の委員及び専門委員、委員会の委員との接触があった者の提案は、無効とします。

表1 基本的評価事項

評価項目	評価の着目点	配点	評価	評価の換算式	評価点
1 基本的事項	(1) 提案団体の実施能力等	5 (10)		×2	
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	5 (10)		×2	
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	5			
	(2) 予算の考え方	5 (10)		×2	
3 事業計画	(1) 事業内容について	5 (10)		×2	
	(2) 事業計画について	5 (20)		×4	
	(3) 期待される効果について	5 (15)		×3	
4 ヒアリング	(1) 取組意欲	5 (10)		×2	
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	5 (10)		×2	
評点の合計					

表2 評価の視点

評価項目	評価の着目点	説明	評価					判断材料
			A	B+	B	C+	C	
1 基本的事項	(1) 提案団体の実施能力等	事業を実施するために必要な専門的な知識や経験を有しているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第2号様式 ヒアリング
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	本事業の趣旨・目的等を理解した考え方となっており、横浜市市民活動支援センター事業として実施するに相応しいものであるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体（自主事業部門・運営事業部門）と相互に協力・連携する考え方が示されているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 予算の考え方	予算の見積もりが適正であり、経費節減の工夫がなされているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
3 事業計画	(1) 事業内容について	事業内容は市民活動のニーズを捉えたものであるか。他団体と連携・協力する内容となっているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 事業計画について	実施時期や実施期間、方法が適切で、計画通りに実施することが可能なものであるか。補助金交付期間終了後、事業効果の継続性が見込めるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
	(3) 期待される効果について	事業の独自性、発想力、企画力に基づき、どのように具体的な効果が見込まれるものであるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
4 ヒアリング	(1) 取組意欲	現状の課題に対応した積極的な提案となっているか。また、市民活動支援に対する取組に対し意欲があるか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	横浜市市民協働条例や本市の計画等を踏まえた内容となっているか。	特に優れている	優れている	他に該当しない	不十分な点がある	妥当でない	第3号様式 ヒアリング

平成27年度市民活動支援センター自主事業提案一覧

番号	団体名	代表者 役職・氏名	団体の目的	提案事業名	事業目的及び事業概要	事業期間 (か年)	予算額 上段：総額 下段：補助金
1	特定非営利活動法人 夢・コミュニティ・ネット ワーク	理事長 時任 和子	だれもが安心して自分らしく暮らせる豊かな社会をめざし、夢をかなえて地域でイキイキと暮らしたいと願う人々に対して、学びあいとまちづくりに関する事業を行い、新しい地域コミュニティと仲間づくりを通して社会全体の利益の増進に寄与することを目的に活動しています。	区域連携をベースにした中間支援組織育成モデル事業 ～18区にNPO連絡会が立ち上がる～	平成19年、私たちは区域のNPO団体が連携することにより良い社会をめざしていこうという趣旨のもと、磯子区内のNPO法人に呼び掛け、「磯子区NPO連絡会」を設立しました。これまで、毎月定例会での交流・情報交換の他に、セミナーの開催、区民活動支援センターのイベントに企画し共に市民活動を盛り上げるなど、事業を重ねてきました。 これまでの連携を生かし、当提案事業を実施することで、ノウハウ蓄積やコーディネート能力を向上させ、「磯子区NPO連絡会」に中間支援組織としての力をつけます。同時に磯子区内に市民協働事業を円滑に推進していくための情報提供や相談、コーディネートを担当する中間支援組織機能をもつ団体が複数生まれます。まずは磯子区内の団体からスタートし、以降市内18区それぞれに、区の実情にあった連絡会が立ち上がることで、中間支援組織力を備えた団体が増え、市民や地域活動団体の自立した活動が促進することが当該事業の目的です。	3	1,708千円 1,530千円
2	特定非営利活動法人 横浜市民アクト	理事長 福島 伸枝	生涯学習や社会教育をとおして平和な地域社会を作っていく。	中間支援力UPセミナー ～中間支援組織の現状と課題の見える化と実践力UPセミナーの実施～	横浜では多様な中間支援組織が存在し市民の主体的な活動を支えているが、抱える課題や実情が見えにくい。また地域分野、組織、機関を超えてつながる仕組みや相互に学び合う関係を構築する機会が少ない。 本事業では中間支援の現状を整理し、横浜の実情に合った支援力向上のための学びと組織形態を超えたネットワーク作りの場を提供することを目的に以下の内容を行う。 1) 中間支援組織の実態調査を行い現状と課題を集約し、分析・整理・公表。 2) 調査結果を基に現場に生かせる「支援力UPセミナー」を開催。 3) 次年度以降に活かせる「報告書」を作成。 4) 人と情報が行き交い継続したスキルアップができる仕組み作り。	3	2,297千円 2,000千円
3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	代表理事 杉浦 裕樹	この法人は、横浜市民を中心とした地域住民に対して、横浜地域を軸とした地域を対象に、面白く楽しい街づくりの研究・実践機会を提供することを通じて地域コミュニティを新しくデザインすることに关する事業を行い、横浜市民及び広く一般市民の公共の利益の増進に寄与することを目的とする。	共感発信プロジェクト・セカンドフェイス	今までボランティアとして関わるものが少なかったクリエイターが、寄付を集めたいNPO等の市民団体の「情報発信」をデザインすることを通じて、市民団体から市民への新たな広報手法を開拓し、「よこはま夢ファンド」や、クラウドファンディングの機能を持つ既存の地域課題解決プラットフォーム「LOCAL GOOD YOKOHAMA」等とも連携させることによって、市民の共感を生み出し、市民団体への寄付文化の醸成につなげる。	1	2,280千円 2,000千円

番号	団体名	代表者 役職・氏名	団体の目的	提案事業名	事業目的及び事業概要	事業期間 (か年)	予算額 上段：総額 下段：補助金
4	特定非営利活動法人 いのちとこころ	代表理事 出口 明子	生活者に対して、老後、病氣、生活(生・病・老・死)の不安を解消するため、難病を宣告された方が、終末期を心安らかに過ごせるよう、また独り暮らしの高齢者や諸事情によって在宅の生活から施設等の生活を選択する人の生活が充実して送れるために情報提供を始めとする支援事業を行い、文化的で快適で安心な生活の増進に寄与することを目的とする	転倒による大腿骨頸部骨折を起因とした寝たきり、認知症予防を目的とした「脳をキープ」で、転倒しないで人生の最後まで自力で歩ける体(からだ)づくり講座開催事業	<p>事業目的 大腿骨頸部骨折を起因とする寝たきりと認知症を予防することである。体力測定用具を用いて健康状態、歩行距離、日常生活に与える影響等を調べ、自立低下防止ができたか毎回精査し個々の参加者の身体機能の向上を図り、実施する講座内容の有効性を示す。①歩行への不安の軽減(心理面、身体不安解消)②つまづき、転倒をゼロにし歩行の安定と距離の延伸を目指す③脳の活性化と促進④ADLの質の確保と健康寿命を延ばし、健康状態維持⑤外出の不安を取り除き、歩行に対して自信を持つことで、行動範囲を拡げる⑥介護度の悪化防止等。</p> <p>調査成果を講師、スタッフ、医療従事者等と検討し、本講座の有効性を実証し参加者の大腿骨頸部骨折発症率の低下と自立度の向上をめざす。</p> <p>事業概要 大腿骨頸部骨折による寝たきり、認知症予防を目的に「脳を使って考える座ってウォーキング」を実施し、足、腰、膝に痛みや歩くことに不安を抱える若年世代から高齢者まで幅広い層が身体への負担を軽減する歩行を座位で習得する。これは歩行が困難な高齢者に採用することで、運動が不可能とされる車いすやシルバークーラー利用者の運動領域が座った状態で歩くと同等の効果を得られるか実施、調査する。</p> <p>人それぞれの身体上の動きは各人異なるが、骨と骨をつなぐ筋肉を柔軟にさせ身体の不具合を減少させる。また機械的運動から、自分の身体と対話することで、自分の身体の問題点に気づくことで、その解消を自身が体得することが可能になると同時に脳で考えることにつながる。</p> <p>脳で考えることは脳を活性化させ、日常の歩行に自信を持ち安心して歩くことで安全な歩行確保へ繋げる動きをフェルデンクライスマソッド(日本フェルデンクライス協会会長順天堂大学名誉教授武井正子先生)を用いて学ぶことで、ADL、QOL低下を防止する。横浜市市民活動支援センター、地域自治会、老人クラブ、不動産管理会社等地域資源に声をかけ、若年世代から高齢者まで広い層に参加を呼びかけ、年30回の講座を開催する。</p>	1	2,407千円 2,000千円
5	特定非営利活動法人 こまちぶらす	理事長 森 祐美子	まちの人・団体・企業・行政をつなぎ、そのみなさんとともに居場所づくりと情報発信をすることで、孤立しない子育て環境をつくる。	「産前産後」を市民・企業・行政・NPOで支えるプロジェクト	<p>既存の子育てを地域で支える仕組みを強化し、生み育ちを応援する風土を醸成する。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィンランドの産前産後パッケージのような出産祝いの段ボール(以下「産前産後パッケージ」)を出産後各家庭に送る(中身は横浜市産前産後パッケージ)。中身は、ドラッグストアのオムツや消毒用品・横浜産の野菜・子育て関連NPOが提供するその区の子育て情報・遊び場・相談先の案内等。「横浜では出産を人も企業も行政も応援してくれる」風土を醸成し、支え合い合える関係をつくる。 ・産前産後の交流会を企画実施し、情報とともに案内。 この取組みを通して産前産後の時期に子育てを支える人との接点を地域に増やし虐待の予防や豊かな子育て環境につなげる。 また、子育てを支えたい市民・企業・行政・NPOの交流を促し、まち全体で子育てを支える風土をつくっていく。 	3	2,270千円 2,000千円

番号	団体名	代表者 役職・氏名	団体の目的	提案事業名	事業目的及び事業概要	事業期間 (か年)	予算額 上段：総額 下段：補助金
6	新しい協働を考える会	代表 原 美紀	市民活動における「協働事業」の様々な事例を持ち寄り、現状と課題を把握・整理する等、分野を超えた多様なステークホルダーによる検証の場を創り、今後の新たな公共の担い手をサポートできる体制づくりを目指している。	中間支援組織の機能アッププロジェクト ～市民協働条例検証作業を機に、分野を超えたNPO個々の「政策提案力」を高め、中間支援組織の役割と条例改訂への意見集約を再確認する	市民が行政施策の積極的な担い手になるためには、施策の決定プロセスに関わり、その施策が「自分の大事なものだ」という愛着を持つ必要がある。しかし、市民の声を集めて施策に反映させる中間支援組織の「政策提案能力」が不十分なために、最近では市民反映は「パブリックコメント」に委ねる傾向が強まっているように感じられる。 そうした中間支援組織が市民の声を集約しまとめる力は、実際の課題解決のために知恵を出し合っていくことや、検討検証の場づくりの作業を通じて、ノウハウやスキルを身につけていくしかない。 そこで、市民に非常に関連が深く、活動の指針ともなる「横浜市協働条例」の見直しの時期に合わせ、その検証作業を通じて、中間支援組織の政策提案能力を高め、それらの中間支援組織のプラットフォームをつくり、他分野の協働や政策提案に関する相談に答えられる体制をつくる。	3	2,300千円 2,000千円
7	NPO本と対話を楽しむ 隊	代表 村上 正	①「読書会指導者養成講座」として、「みなみ・ラウンジ」で継続する。 ②卒業者の読書会活動の開設を支援する。「名著セミナー方式」と「本と対話を楽しむ隊」の普及と広報活動。 ③将来を含めて「本と対話を楽しむ隊」読書会の情報交換の場。情報相互利用。質問書の相互利用。 ④広報活動として要請を受けた地区センター等への出張開催や、読書会を希望する機関への応援などを行う。	「横浜読書会づくり大学」で読書会への啓発と、読書会への指導者を養成し立上げさせ、地域に絆を作る。	読書条例が施行され市/区/図書館/支援センター等で対応する諸活動が始まった。本格化のため読書会活動を活性化させる。地域読書会は同時に社会活動であり地域に絆を作る。趣旨は、情報の洪水で「本離れ」がある。「読書は社会や個人に必要」が「読書条例」の背景。地域の取組も要請された。団塊世代が高齢者にも適した横浜発「名著セミナー方式」読書会を提案する。全市に読書会を立上げる指導者養成機関を、今後への中間支援機関として「隊」を位置付ける。目的は、「本と対話を楽しむ読書会」を講演会/講座と、読書会の体験で地域に立上られる読書活動指導者を育てる。次にそれを組織化して読書会が自己増殖出来るようにする。経験を踏まえ、読書/会の常識を変える日本の権威者による市民/職員の啓発講演と読書会指導者養成の事業内容と「よこはま地域づくり大学校」の知恵を借用して事業計画と読書会普及に必要とする貴重な他団体との協力連携で、読書会日本一都市を目指す。	3	601千円 541千円
8	特定非営利活動法人 ハッピーライフ	理事長 内藤 秀夫	この法人は、高齢者及び障害者及び障害者総合支援法に基づきサービスに関する事業を行い、高齢者及び障害者の安全な生活と健全な生活の支援助けを目的とする。更に付加するワークを形成し地域の社会的資源を発掘する中で営利に捉われずに高齢化を中心とする社会課題に果敢に調整し、その解決、克服をめざすことを団体の目的とする。	就労支援事業を通じた高齢者の生きがい創出事業	低所得高齢者の社会参加、生きがいの創出の為に製造業の工程を切り分けしシニアの方々から自立と尊厳、役割意識を持つてイキイキと働き暮らして頂くためにシニアの働く場所、内容を地域産業の協力も得て開発し、団体が既に実施している住生活支援と共にサポートを行う。サポートにあたっては高齢者の特性に精通したヘルパーが帆走支援し、その企画、社会資源の開発を社会福祉士により行う。	3	2,368千円 2,000千円

番号	団体名	代表者 役職・氏名	団体の目的	提案事業名	事業目的及び事業概要	事業期間 (か年)	予算額 上段：総額 下段：補助金
9	横浜コミュニティカ フェネットワーク	共同代表 一弘 保 泉 藤 保	本会は、コミュニティカフェの持つ可能性や社会的な価値を発信し、その運営について相互に助言・支援を行うとともに、ネットワークを構築することを目的とする。	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及	<p>・この10年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルのカフェが市内に次々生まれている。飲食を伴わないカフェ的な場も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様だ。</p> <p>・「目的を持たなくとも利用できる」交流拠点としてのコミュニティカフェは、敷居が低く多様な利用者に居場所や情報が、地域での役割（出番）も提供しながら、課題解決につながる情報提供、ネットワークづくり、団体の運営支援等の中間支援機能を果たす要素を内在している。</p> <p>・市内に早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワーキングづくり、団体運営相談等、既に中間支援役割を果たし始めている。この数年は、横浜市まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えて、そうした中間支援志向のカフェに、支援機能の強化ニーズが出てきている。</p> <p>【目的・事業概要】 本事業では、カフェが中間支援役割を果たす意義や支援機能充実のため必要な要素を整理し、カフェの現状や課題、ニーズを確かめる。それらに基づき、具体的な個別カフェへの支援を図る。同時に、地域の中間支援組織である当団体の支援力向上も目指す。事業成果はフォーラムや報告書で広く共有する。</p>	3	2,300千円 2,000千円
10	ムービーアイランド 「こころん」	安井 匠	「もっと市民が気楽に安心して自分の心の相談ができる場」を創出することを目指し、カウンセラーやコーチ等の心の専門家や自立、課題解決のための情報や技術・ノウハウの共有によるスキルアップ、相互の連携による知名度拡大を図ること	地域活動団体・個人に対するコーチングスキルを用いた活動支援・活動紹介およびイベント企画立案支援	<p>【目的】 地域活動団体・個人への活動支援とイベントの企画立案支援</p> <p>1. コミュニケーション力、向上支援 2. 団体同士のコミュニケーションの場の提供 3. 活動紹介 4. イベント企画立案支援</p> <p>【概要】 1. 団体内外へのコミュニケーション能力アップによる活動の円滑化 2-1. 団体・個人が自身の活動を振り返り、活動方針計画を明確にする場の提供 2-2. 2-1を定期的の実施することで情報交換・共同企画の推進を図る 3. インタビュー・CM等の動画の企画・制作・配信、ポータルサイトの作成 4. イベント企画立案経験の浅い方への運営ノウハウの提供</p>	3	2,740千円 2,000千円

